

報告・討論の 概要紹介

●武内進一

ムヤトワ女史の報告に関する討論概要

ムヤトワ報告について、コメンテーターは以下のように指摘した。

農村開発において、農業や農村での生活に対する偏見を改めることが必要だが、この場合、都市―農村間の所得格差が最も大きな障害である。その不均衡がむしろ拡大している現在、技術よりも所得の問題が、農村開発における最重要課題となろう。また、インフォーマルセクターについては、これが雇用拡大の鍵を握るだろうとの意見には賛成だが、政府がこれを「助成」すべきだとする点は疑問に思う。むしろ政府はインフォーマルセクターの自由な活動を許容し、基本的に不干渉の態度をとるべきで、融資や技術教育もする必要はない。

このコメントに対し、特にインフォーマルセクターをめぐって議論が集中した。

政府の態度については、アフリカ人零細企業家は初期投資資金を欠いており、政府による融資制度は是非とも必要である、との意見が出された。またその一方で、ザンビア経済はあくまで銅輸出から生じる資金の還流を中心に成立しており、この経済構造に手をつけずにインフォーマルセクターに多数の雇用を創出することは不可能であろう、とインフォーマルセクターの過大評価を疑問視する意見もあった。

児王谷報告に関する討論概要

現在ともすればアフリカ一般に適用されがちな、画一的な経済危機打開策に疑問を呈する点で、報告者と討論者は意見の一致を見たと言える。開発政策には地域の実情に応じたアプローチが必要であり、包括的な政策には限界があるという本報告の主旨にコメンテーターも賛意を表明した。

伝統的食糧作物ソルガム、ミレットへの農民の対応に関する質問には、換金作物としてのとうもろこしの導入が早い南部州などでは、それがソルガム等に代わって食糧作物化し、新たな商品作物として棉花、ひまわりの重要性が増しているとの説明があった。北部の諸州では、かつて南部州が経験したとうもろこしの食糧作物化が、現在進行中だと考えられる。また、農業機械化の状況についても質問があったが、小農にも牛耕が普及しつ

●報告者

P・V・ムヤトワ

児玉谷史朗

A・ダンソー

(国際大学大学院国際関係論修士課程)

J・ドンガラ

(慶応大学大学院経済学研究科研究生)

●コメンテーター

犬飼一郎

(国際大学教授)

島田周平

(東北大学助教授)

矢内原勝

(慶応大学教授)

古沢紘造

(駒沢大学助教授)



つある一方、燃料費の上昇のために、もともとトラクター耕を行っていた大規模商品作物栽培農家において牛耕へシフトする動きがみられるとのことである。とうもろこしと棉花、ひまわりとの間の労働力投入に関しては、ひまわりは労働投入量が比較的少ないのに対し、棉花は多大な労働投入を必要とする上、播種期、収穫期がとうもろこしと大きく重なるため、労働力不足が生ずる場合があると述べられた。

A・ダンソー氏の報告「ガーナにおける人間開発と技術」要旨および討論概要

●報告要旨

ガーナは伝統的に国家予算に占める教育支出の割合が大きい「教育熱心」な国であるが、最近では経済停滞のため高等教育終了者にも職がなく、頭脳流出も目立っている。企業に学生を派遣して熟練技術を習得させるなど、技術教育を重視する方向にはあるものの、それが高度な技術であるために、現状ではそうした技術を生かす機会はきわめて少ない。今後は、西欧型の工業化戦略から農村開発と中小企業育成に開発政策の重点を移すことによって、国内の雇用を拡大することが必要であり、技術教育もそれに適した内容のものが与えられるべきである。

●討論概要

高度技術者の供給過剰について、コメンテーターは、対外収支との関係で国内収支の不均衡（失業）を見る必要がある、ガーナの場合、フォーマルセクターにおける賃金の下方硬直性を取り除く必要があると指摘した。

また報告のなかで、ガーナでは政権が交替する

度に政策が大幅に変更されてきたと述べられたのに対し、表面的には異なっても、「効率性の重視」という開発政策の基本方針には何ら変化がないとの意見もあった。

J・ドンガラ氏の報告「コンゴにおける石油収入と政策選択」要旨と討論概要

●報告要旨

1970年代初期からコンゴでの石油生産は急増し、それに伴って経済構造の大幅な変化が見られた。石油収入の大部分を外貨準備として残したカメルーンとは対照的に、社会主義体制下にあるコンゴでは、増大した石油収入をそのまま開発投資に振り向けた。その結果、伝統的輸出産業である農業部門が縮小し、鉱業（石油）部門とサービス業部門のみが突出するいびつな経済構造が形成された。この構造が近年の石油価格下落によって大きなダメージを受けたことは言うまでもない。ばく大な石油収入の用途をめぐる政策選択が、一国の経済構造を決定的に規定したのである。

●討論概要

コメンテーターは、石油収入増大に対する二つの異なった政策の背景にある政治的要因をより詳細に検討する必要があると指摘した。また、報告で国営企業の非能率性が批判されたのに対し、国家以外に大量の雇用を保証する責任主体が存在しないという事実も考慮すべきとの意見もみられた。これに関しては、非能率性もさることながら、石油収入に大幅に依存する経済構造自体が問題なのであり、この矯正のために財政支出の削減が必要になるとの補足説明があった。

(たけうち・しんいち/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)